

## 中医協「第1回 診療報酬調査専門組織・入院医療等の調査・評価分科会」 入院医療等における調査項目、調査内容を整理

2012/8/1

診療報酬調査専門組織・入院医療等の調査・評価分科会（分科会長：武藤正樹・国際医療福祉総合研究所所長）は8月1日、当分科会で実施する調査における内容・項目について議論を行った。

第1回目の開催となった今回、事務局は2012年度、2013年度における入院医療等の調査項目及び調査内容に関する案を提示。2012年度診療報酬改定における答申書附帯意見を参考に、2012年度案では、①病院機能に合った効率的入院医療の推進、②医療機関での褥瘡発生等の状況、③診療報酬点数表の簡素化、④医療機関の機能分化が困難な地域に対する評価——の検討を挙げた。また、2013年度案においては、①病院機能に合った効率的入院医療の推進、②入院医療や外来診療の機能分化推進・適正化——の実施が提案された。

具体的には、2012年度案の①では、一般病棟入院基本料における算定要件見直し（平均在院日数や看護必要度など）に関する調査や慢性期等における患者像の調査などを実施すること、②では、褥瘡の発生率等を調査することが例示された。また、③では、入院基本料等加算の算定状況や患者像等に関する調査を行うこと、④では、2012年度改定で評価した項目（一般病棟入院基本料の病棟ごとの届出など）の算定状況等の影響調査を実施することが提案された。

これらを受け、調査内容全体に係る意見として、武久洋三委員（日本慢性期医療協会会長、医療法人平成博愛会理事長）をはじめとした多くの委員から、「『患者像』や『効率化』など用語の定義があいまいなので、調査を行う際に定義付けしてほしい」との声が聞かれた。また、石川広己委員（日本医師会常任理事、社会医療法人社団千葉県勤労者医療協会理事長）からは、「2012年度改定で大きく取り上げられた『連携』に関する視点も取り入れてほしい」という要望が出された。これらの意見に対し、事務局は、「文言の定義付けは適宜行っていくが、連携に関しては、どこまでを連携の範囲として考えるかなど問題が山積している」と回答した。

一方、個別の要望として、2012年度案②について、池田俊也委員（国際医療福祉大学薬学部薬学科教授）から、「褥瘡対策へのプロセスとアウトカムがはっきりと分かる調査をしてほしい」という意見が出された。この日出された意見を踏まえ、調査内容案を整理した上で、次回の中医協・総会において報告する予定。

### ■入院医療等における調査スケジュール案を了承

また、事務局から上記の調査スケジュール案も提示された。8月の中医協・総会に調査内容案を諮った後、次回会合までに、調査票の原案を事務局の方で作成。そこで原案に対する議論を行い、内容を整理の上、9月の中医協・総会で報告する。その後、10～11月にかけて調査票に基づく調査を実施し、2013年4月ごろまでに調査結果の報告を行う方向で進められる。この案に対し、委員から反対の声はなかった。

次回会合は8月下旬から9月上旬の間に開催予定。